

県内防災の歴史発表

琉大で研究者ら80人

今年8月に発足した沖縄防災環境学会(会長・仲座栄三琉球大工学部教授)主催の第1回研究発表会が11日、琉球大学であり、研究者ら約80人が参加した。伝承・古文書・遺跡・堆積物調査が明かす歴史津波の実態と教訓」をテーマに会員

ら14人が沖縄の災害や対策の歴史を発表した。前近代琉球の災害史を研究している琉球大の豊見山和行教授は、首里王府が18世紀に台風対策として、海岸付近や畑の周りに防潮林としてアダンを植えたことを紹介。当時、被災地を援

助する公的なシステムがなかったため、餓死など2次被害が拡大したと指摘した。

奈良県立大の玉城毅准教授は、戦後の沖縄の住宅が、かやぶきからコンクリートへと変わり、台風などによる住宅の全壊が7052件(1961～70年)から840件(71～80年)に激減したと報告。一方で、家族や地域住民が総出で行っていた家屋補修を大工が担うようになり、近所同士が助け合う意識が集落内から消えつつあるとした。

同学会は年に2回ほど研究発表会を開く予定。問い合わせは事務局、電話098(895)8673。